

衆議院法務委員会ニュース

平成 26.5.28 第 186 回国会第 20 号

5 月 28 日（水）、第 20 回の委員会が開かれました。

1 出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案（内閣提出第 55 号）

- ・谷垣法務大臣、奥野法務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、結い、鈴木貴子君（無）、西村眞悟君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

郡 和 子君（民主）

- ・今国会に提出されている「行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」（行政不服審査法整備法案）による出入国管理及び難民認定法（入管法）の改正により、難民不認定処分に対する異議申立制度において認められている口頭意見陳述権が後退するのではないかとの日本弁護士連合会の懸念について、見解を伺いたい。
- ・退去強制令書の執行のための公務所等への照会権限に関する規定を新設する目的、適用が想定される事案及び入国警備官に権限を付与する理由について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・入国者収容所における提案箱制度に関しては、外国語で書かれた意見の翻訳を法務省が行っているなど実効性の担保に疑義があると考え、入国者収容所等視察委員会の機能及び提案箱制度について、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・高度人材ポイント制において帯同が認められる「配偶者」に同性婚、事実婚等、日本の法律上配偶者と認められない者が含まれるのかについて、伺いたい。
- ・高度外国人材の受入れに関して、諸外国のようなサポート機関の拡充を検討する必要があると考え、法務大臣の見解を伺いたい。

西 田 譲君（維新）

- ・現行の高度人材ポイント制の国別の内訳を含めた利用者数、同制度導入時の想定数、及び同制度導入時の想定に比して利用者数が増加していない背景・理由、並びに高度外国人材とは何かについて、伺いたい。
- ・成田空港における国際旅客者数及び乗継旅客者数が韓国仁川空港に逆転されたことを踏まえ、成田空港を利用しやすくするため、日本を経由して欧米に渡航する場合におけるビザなし入国を認めるための制度及びトランジットに関しビザ免除するなどの改善策の必要性

について、伺いたい。

- ・出入国管理に関わる職員の増員及びシステムの整備等を行うための来年度の増額予算の要求について、法務大臣の決意を伺いたい。

高 橋 み ほ君（維新）

- ・入国審査官の要求があった場合に限定せず、すべてのクルーズ船に船舶観光上陸許可を受けた者が帰船しているかどうかの報告を義務付けるべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・永住許可についての「我が国への貢献」に関するガイドラインにおいて定められている基準は厳格過ぎると考えるが、高度専門職第 2 号の要件である「その在留が我が国の利益に資するもの」に当たるかどうかの基準の作成に当たり、より緩やかな基準を採用する方針かどうか、伺いたい。
- ・長期間我が国で働いても高齢により働けなくなれば退去しなければならない一方で、永住者とは異なる優遇措置もある高度専門職第 2 号という在留資格を新たに設けることにより、生活保護費を支払わなければならない永住者を減らそうという意図があるとも受け取れるが、この点について、法務大臣の見解を伺いたい。

井 出 庸 生君（結い）

- ・民法第 772 条（嫡出推定制度）の関係で、長期間無戸籍の状態にあった者に対して、個々の救済方法を考えていただきたいが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の外国人の受入れに関する法務省の考え方について、伺いたい。
- ・取調べの可視化についての法制審議会の議論の中で、否認事件の可視化という観点からの議論が足りないと思われるが、法務大臣の見解を伺いたい。

安藤 裕君（自民）

- ・平成24年の高度人材ポイント制の導入後の実績と昨年12月の制度見直しの効果について、伺いたい。
- ・本法律案による高度外国人材の受入れの促進に関し、文部科学省のスーパーグローバル大学創生支援を推進する上でどのような効果を期待しているのか、伺いたい。
- ・スーパーグローバル大学においては、愛国心の涵養や我が国の国益に資する観点でグローバル人材の養成を行う必要があると考えているが、見解を伺いたい。
- ・国を愛する心を持たないグローバル人材は必ずしも我が国のためにはならないと考えているが、高度外国人材の受入れの在り方について、法務大臣の見解を伺いたい。

遠山 清彦君（公明）

- ・日本弁護士連合会が行政不服審査法整備法案による入管法の難民不認定処分に対する異議申立制度の改正の撤回を求めているが、異議申立人の口頭意見陳述権を後退させることになるのか、見解を伺いたい。
- ・高度人材を受け入れていくためには、英語表記の病院等を増やすなど生活環境の改善が重要であり、政府全体で取り組むべきと考えるが、法務副大臣の見解を伺いたい。
- ・在日韓国人が韓国に留学した際に政治犯として拘束され特別永住資格を喪失したが、その後無罪が確定したにもかかわらず特別永住資格が付与されないという事案について、彼らの在留資格を回復させるための方策を早急に検討すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・「留学」の在留資格の対象を小・中学校において教育を受ける活動にも拡大した場合、長期留学になるため親が同行できないなど生活面での安全性について危惧するが、どのような受入体制を考えているのか、伺いたい。

田嶋 要君（民主）

- ・高度専門職の在留資格で入国する外国人に帯同することのできる配偶者について、先進国で婚外子の割合が増えている現状を踏まえ、いわゆる事実婚の相手方等にも対象を広げるべきではないかと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・クルーズ船の外国人乗客に係る入国審査について、乗客の審査待ち時間を少なくするためにも、日本の港に着岸する前の船上で入国審査手続を全て終わらせることはできないのか、伺いたい。

- ・航空会社からのPNR（乗客予約記録）の報告について、テロリスト等の入国を規制する観点からは、原則として報告を求めるべきであると考えているが、法務大臣の見解を伺いたい。
- ・頻繁に来日する外国人のうち出入国管理上のリスクが低い者についても自動化ゲートの対象者に加えることについて、利用者登録を外国の日本大使館などでも行うことができる仕組みにすることはできないのか、法務大臣の見解を伺いたい。